

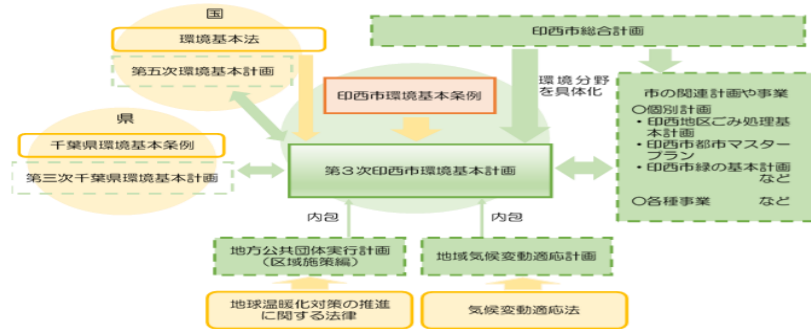
1. 計画の概要

(1) 策定の趣旨

第2次計画の期間終了と本市を取り巻く環境の変化を踏まえ、第3次計画を策定する。

(2) 計画の位置づけ

印西市総合計画の政策4「自然と都市が調和する快適で人にやさしいまちをつくります」を実現するための計画



(3) 計画期間

2022（令和4）年度から2031（令和13）年度まで

2. 取り巻く環境と本市の状況

(1) 国内外の動向

＜＜国外＞＞

【パリ協定 2015年】

気温上昇を産業革命前比2℃未満に抑えることを目的とした法的拘束力のある合意文書

【持続可能な開発目標（SDGs） 2015年】

目標13（気候変動）：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

＜＜国内＞＞

【地球温暖化対策計画 2016年】

温室効果ガス排出量を、2030年度は2013年度比26.0%減、2050年までには80%の温室効果ガスの排出削減
※国は首相所信表明演説（2020年）において、2050年までにCO₂排出実質ゼロを表明

【気候変動適応計画 2018年】

気候変動の影響による被害の防止・軽減

【第5次環境基本計画 2018年】

SDGsの考え方を活用した経済・社会的課題の「同時解決」を実現

【第四次循環型社会形成推進基本計画 2018年】

循環型社会形成のための資源生産性等の向上や、最終処分量の削減

【プラスチック資源循環戦略 2019年】

海洋プラスチックごみによる環境汚染が喫緊の課題

【食品ロスの削減の推進に関する法律 2019年】

自給率の低い日本にとって食品ロスは重要課題

【プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案 2021年】

市におけるプラスチックごみの分別収集・再商品化の促進

(2) 本市の状況

・地球温暖化による年平均気温は上昇傾向（2.3℃/100年）

⇒自然災害の被害や熱中症患者数の増加

・少子高齢化による農林業の担い手減少

⇒耕作放棄地等の増加による生態系サービスの劣化等

・手賀沼、印旛沼におけるCOD濃度は微増傾向

⇒環境基準を大幅に超過

・不法投棄件数は高い水準で推移（130件以上/年）

⇒市内景観、生活環境の悪化

・市内における特定外来生物（クマカマキリ、オオカマキリ等）の定着⇒従来の自然環境・里山環境の劣化

3. 現行計画の評価

1 自然環境（環境指標6：目標達成4、基準年度以下1、未把握1）

- ・「生きものの生息・生育種数」について、近年は外来種数も増加しており、種数の維持が自然環境の保全と必ずしもマッチしていないと考えられるため、指標の見直しが必要である。
- ・本市の里山環境の保全には、農地や斜面林が密接に関係していることから、それらをまとめて保全する施策及び指標の検討が必要である。

2 生活環境（環境指標15：目標達成9、基準年度以上：3、基準年度以下3）

- ・「下水道普及率」や「下水道整備率」は順調であるが、師戸川のBOD濃度や印旛沼・手賀沼のCOD濃度は基準を超過しており、生活排水の流入が考えられるため、高度処理型合併処理浄化槽の普及及び適切な維持管理の推進が必要である。
- ・「道路交通騒音測定値」は環境基準を達成していない地域があるほか、近年は住宅地等における大型車両の通行による騒音が発生しており、大型車が通行禁止とされている道路の取り締まり強化等が必要である。

3 都市環境（環境指標10：目標達成3、基準年度以上：5、基準年度以下2）

- ・「不法投棄発生件数」は高い水準で推移しており、耕作放棄地や竹林の中など人目につにくい場所への投棄が発生している。監視カメラの増設や市職員によるパトロール以外にも、地域住民と連携した監視体制の構築や捨てられにくい環境づくりの検討が必要である。

4 地球環境（環境指標7：目標達成2、基準年度以上：3、基準年度以下2）

- ・「1人あたりの二酸化炭素排出量」は順調であるが、人口増加や企業進出を受けて、家庭部門や業務その他部門の排出量増加が想定されるため、家庭や事業所における省エネルギーを促進するための新たな環境技術の導入等が必要と考えられる。
- ・「太陽熱利用システム設置件数（補助対象分累計）」は基準年度より増加しているが、2019年度の補助件数は0件と伸び悩んでおり、制度の見直し等が必要と考えられる。
- ・「総資源化率」については、行政回収などの資源化量は減少しているが、増加している店頭回収などによる資源化量は指標に反映されないため、実態に即した指標の見直しが必要である。
- ・「ふれあいバス利用者数」は増加傾向にあるが、依然として交通不便地域があることから、循環地域や本数の運行拡大など、公共交通の充実を図る必要がある。

5 人づくり（環境指標3：目標達成2、基準年度以下1）

- ・「環境活動団体数」は維持をしているが、構成員の高齢化により活発な活動は困難になりつつある。活動への支援とともに、千葉NT地域を中心に増加している若者世代を巻き込む施策が必要である。
- ・環境情報や環境関連イベント情報の発信元が統一されておらず、情報発信の一元化を図る必要がある。

5. 課題

- ・SDGsの推進や環境意識の更なる向上のため、世代を通じた環境教育・環境学習をより充実させる必要がある。
- ・想定される温室効果ガス排出量の増加を受け、脱炭素社会に向けた新たな環境技術を活用した取組の強化が必要である。公共交通や徒歩・自転車による移動を促進するまちづくりや環境にやさしい自動車の普及、家庭や事業所における再生可能エネルギーの利用促進が求められる。
- ・地球温暖化が影響していると考えられる大雨や台風などの頻発する災害に備えるため、再生可能エネルギーによるエネルギーの確保のほか、災害用井戸の設置など、災害に強いまちづくりを推進する必要がある。
- ・海洋プラスチックごみ問題や食品ロス問題など、新たな環境問題への的確な対応に向けた循環型社会の形成が求められている。
- ・斜面林や農地を含めた里山環境の保全について、グリーンインフラの考え方の取り入れや若者世代を巻き込んだ取組を推進する必要がある。
- ・地域住民と協力して、道路沿いや人目につにくい耕作放棄地等における不法投棄の防止対策を推進する必要がある。
- ・手賀沼・印旛沼、師戸川の水質改善に向け、高度合併処理浄化槽の普及及び定期点検実施の推進により、生活排水対策を徹底する必要がある。

4. 意識調査の結果

＜＜市民＞＞

- ・居住地別の意識
新市街地よりも市街地・集落混在地域及び集落地域の方が、環境に関心がありつつ現状に不満がある人の割合が高い。
- ・重要度が高く、満足度が低い取組
「ポイ捨てや不法投棄の防止対策」、「河川や地下水の汚染対策」、「不法な残土処分の抑制」が挙げられている。
- ・残したい環境、改善したい環境
「里山」や「緑地、森林」などの自然環境が残したい環境に挙げられる一方で、改善したい環境として464号周辺や道路付近の不法投棄、交通の不便さ、管理されていない里山環境が挙げられている。
- ・環境行動の実践状況
「里山の保全イベント」や「環境イベント」などへの参加は進んでおらず、参加していない理由として「情報・時間の不足」や「一人では参加しづらい」といった意見が挙げられた。
- ・気候変動の影響に関連し、市に求める対策
「自然災害によるインフラ・ライフラインへの影響」、「強風被害の増加」、「熱中症リスクの増加」などが挙げられている。

＜＜事業者＞＞

- ・市内で重要な対策
「ポイ捨てや不法投棄の防止対策」、「ごみの適正処理」、「河川や地下水の汚染対策」が挙げられており、特に不法投棄の防止や地下水などの汚染対策は満足度も低い。
- ・市に期待する施策
「事業者のごみの減量化・リサイクルへの支援」、「住民への環境保全意識の啓発」、「再生可能エネルギー設備の導入支援」が挙げられている。
- ・環境保全対策の障害となる事柄
主に情報・資金不足が挙げられている。
- ・環境行動の実践状況
環境関連の研修や勉強会の開催、環境保全の取組公開や地域環境学習の支援は実施率が低い。
- ・市民・事業者の連携による自主的な環境づくり
「ぜひ参加してみたい」が約1割、「環境づくり活動と経営内容が合致すれば参加してみたい」が約4割であった。
- ・気候変動の影響に関連し、市に求める対策
「自然災害によるインフラ・ライフラインへの影響」、「洪水や内水のリスクの増加」、「強風被害の増加」などが挙げられている。